特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

Fä.,	D 15	идL	2004
Vi:	O		PCT

3293

電話番号 03-3581-1101 内線

出願人又は代理人 の書類記号 330300146WO1	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/08927	国際出願日 (日.月.年) 14. (7. 03	優先日 (日.月.年) ·	•			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G02F1/1343, G02F1/1368							
出願人 (氏名又は名称) 株式会社日立ディスプレイズ							
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 □ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。							
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。							
I X 国際予備審査報告の基	I X 国際予備審査報告の基礎						
Ⅱ □ 優先権	II 優先権						
│ │ Ⅲ	業上の利用可能性につい	いての国際予備審査領	吸告の不作成				
IV 開の単一性の欠如	IV						
V X PCT35条(2)に規類	とする新規性、進歩性又	は産業上の利用可能	3性についての見解、それ	を裏付	けるため		
の文献及び説明 VI							
UII □ 国際出願の不備							
VII 国際出願に対する意見							
国際予備審査の間求事を受理した日 国際予備審査報告を作成した日							
14.07.03			11.12.03				
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)		特許庁審査官(権関	限のある職員)	2 X	9513		
郵便番号100-891 東京都千代田区隠が関三丁目	5	右田 昌士					

I.	国際予備審查報	A告の基礎					
1. この国際予備審査報告は下記の出願啓類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告啓において「出願時」とし、本報告啓には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)							
図 出願時の国際出願書類							
	」 明細書 明細書 明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の魯簡と共に提出されたもの			
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第	項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求事と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
[図面 図面 図面	第		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの			
[_ 明細書の配列	刑表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 上記の書類は、下記の言語である							
国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。							
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4.	補正により、 明細書 請求の範囲 図面	下記の 铬類が削除された。 第 第 図面の第	項	-ジ/図			
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)							

v.	新規性、 文献及(進歩性又は産業上の利用可能性につい が説明	ての法第12条	(PCT35条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解					
	新規性(1	1)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-20		
	進歩性()	(S)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	$\begin{array}{c} 9-1.7 \\ \hline 1-8, \ 1.8-2 \end{array}$	2 0	有 無
	産業上の	刊用可能性(IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-20		

文献及び説明 (PCT規則70.7)

2003-149664 A (株式会社日立製作所), 文献 1 : J P

2003.05.21

文献2:US 6128061 A (Lee et al.), 2000. 10. 03 文献3:US 6233034 B1 (Lee et al.), 2001. 05. 15 文献4:US 2002/1867 A1 (Sung et al.),

2002.01.03

文献5: JP 11-101992 A (シャープ株式会社),

1999. 04. 13

文献6:US 6281952 B1 (Okamoto et al.), 2001. 08. 28

請求の範囲1-2, 4, 18-20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。文献1の第66~70段落,図9に開示された 電極構造のうち対向電極が反射型である部分について、文献2の第11欄第5行~第 12欄第4行,第16図に開示された電極構造を採用することは、当業者にとって容 易である。

請求の範囲3に係る発明は、文献1、文献2及び国際調査報告で引用された文献3と 文献4とにより進歩性を有しない。対向電極全体を透光性部材とすることは周知であり(例えば、文献3の第20欄第25行~第21欄第18行,第14図,第15図、 及び、文献4の第5~7段落,第2図を参照)であり、上記文献2の電極構造を採用した文献1において、対向電極全体を透光性部材とすることは、当業者にとって容易 である。

請求の範囲5-8に係る発明は、文献1、文献2及び国際調査報告で引用された文献5と文献6とにより進歩性を有しない。電極上の絶縁膜の厚みを違えることにより、透過部のセル厚を反射部のセル厚より厚くすることは周知であり(例えば、文献5のである。 第57~63段落,図10、及び、文献6の第18欄第21行~第20欄第14行, 第1図を参照)であり、上記文献2の電極構造を採用した文献1において、電極上の絶縁膜の厚みを違えることにより、透過部のセル厚を反射部のセル厚より厚くするこ とは、当業者にとって容易である。また、透過部、反射部それぞれの絶縁膜及びセル 厚の具体的な厚みは、当業者が容易に設計し得ることである。

請求の範囲9-17に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載 されておらず、当業者にとって自明なものでもない。